

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小出 健太

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 矢澤 文希

【最寄りの連絡場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 矢澤 文希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	38,280,440	43,403,518	82,144,721
経常利益	(千円)	621,421	2,043,916	3,434,998
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	193,868	1,099,692	1,801,480
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,074,813	297,808	7,879,507
純資産額	(千円)	66,127,642	70,651,353	71,425,107
総資産額	(千円)	94,603,482	109,042,921	104,553,214
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	7.78	44.13	72.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.7	60.6	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	101,285	929,907	208,304
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,148,173	2,356,477	3,802,937
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	494,216	4,903,937	635,873
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,198,768	11,525,708	7,799,907

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	3.89	33.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社20社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は460億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億2千3百万円増加(16.2%増)いたしました。これは主に現金及び預金の増加(36億8千5百万円)、商品及び製品の増加(10億7千7百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(9億7千万円)によるものであります。

固定資産は630億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億3千3百万円減少(3.0%減)いたしました。これは主に機械装置及び運搬具の増加(13億1千7百万円)及び投資有価証券の減少(33億2千7百万円)によるものであります。

この結果、総資産は1,090億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億8千9百万円増加(4.3%増)いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は231億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億8千6百万円増加(26.1%増)いたしました。これは主に一年以内返済予定の長期借入金の増加(44億8千6百万円)によるものであります。

固定負債は152億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円増加(3.2%増)いたしました。これは主に長期借入金の増加(14億5千万円)及び繰延税金負債の減少(8億8千万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、383億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億6千3百万円増加(15.9%増)いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は706億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千3百万円減少(1.1%減)いたしました。これは主に利益剰余金の増加(7億円)、為替換算調整勘定の増加(6億4千1百万円)及びその他有価証券評価差額金の減少(23億4千9百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.6%(前連結会計年度末は64.2%)となりました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、国内においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う半導体等の部品の供給不足を主要因とした、主要なお客様の生産調整に伴う工場の操業停止等が発生し、自動車の生産台数が前年同四半期に比べ減少いたしました。一方海外では、中国・アジアの自動車生産台数が増加したため、グループ全体では前年とほぼ同レベルとなりました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ51億2千3百万円増収（前年同四半期比13.4%増）の434億3百万円となりました。この売上高増収のほぼ全てが、鋼材・資材・物流費等の高騰に対するお客様への売価反映と為替変動の影響であり、実質的な売上高は前年とほぼ同水準となりました。

損益の状況につきましては、営業利益が1億3千6百万円増益の3億4千1百万円（前年同四半期比66.5%増）となりました。鋼材・資材・物流費及び動力光熱費の高騰は前年同四半期の高騰の約3倍にも達し、大変厳しいインフレ圧力に晒されましたが、過去最高レベルを更新する合理化改善の実施、インフレ圧力の大部分を売価に反映できた営業努力によりコスト上昇を跳ね返し、営業増益を確保することができました。過去最高値を更新する合理化改善としましては、北米地域におけるケーブル事業から収益率の高いシャシばね事業への事業構造転換推進による収益力の向上、直材費の鋼材調達に対するグローバル最廉価地域、仕入先からの購入、仕入先と一体となった購入部品原価低減推進や、加えて、当社の強みである製造現場改善による、労務費・稼働費低減の強化、物流効率向上などあらゆる費目の総費用低減活動をグループをあげて取り組んでまいりました。

一方、経常利益は14億2千2百万円増益の20億4千3百万円（前年同四半期比228.9%増）となりました。当社はこれまで安定した収益確保、有利子負債の圧縮を基盤とした財務体質強化の施策を計画的に推進し、基本的に自己資金によるグローバル資金体制を構築してまいりました。その結果、当第2四半期末の為替レートが、前年度末に対し大きく円安方向に振れたことにより、自己資金分の評価換算差益が大きく営業外のプラス収益方向に寄与し（約13億円の増益効果）、今回の経常利益の増益につながりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億9千9百万円（前年同四半期比467.2%増）となりました。なお、売上高及び各利益実績は、全てにわたり2022年7月28日に修正公表した業績予想値を上回っております。

今後の見通しにつきましては、通期の売上高及び営業利益を、2022年10月27日に修正しております。売上高は絶対額では増収修正となっておりますが、内容的には利益に寄与しない鋼材等の更なる高騰や為替変動に対する売価反映が、実質的な主要なお客様の生産台数減少予測に伴う売上高減少を上回ったものであり、営業利益に対してはマイナス要因として作用いたします。それを受け、営業利益見通しを下方修正しております。一方、期末の為替レートは円安方向に推移しているため、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益においては、営業減益影響が円安による営業外収益上昇に打ち消され、今回は公表数値は変更しておりません。今年度後半は、インフレ圧力は前半期を更に上回る圧力となることが予測され、高付加価値製品の売上高増、営業努力最大化による製品売価への反映や、今年度前半期に実施した過去最高を超える合理化改善の継続により、今回修正した公表利益を上回る利益獲得に向け今後も最大限の努力をはかります。

〔参考1〕2023年3月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異（単位：百万円）

	前回発表予想	実績	差
売上高	42,700	43,403	+703
営業利益	200	341	+141
経常利益	1,100	2,043	+943
親会社株主に帰属する 四半期純利益	550	1,099	+549

〔参考2〕2022年10月27日公表 2023年3月期通期連結業績予想の修正（単位：百万円）

	前回発表予想	今回発表予想	差
売上高	89,000	92,500	+3,500
営業利益	2,300	1,500	800
経常利益	2,700	2,700	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,600	1,600	-

将来に向けては、今後も引き続き収益力を高める「製品の高付加価値化」、主要なお客様の電動化戦略に対応した「EV・FCV対応製品のラインナップ拡充」、自動車部品で培った技術を活かす「非自動車分野への挑戦」を積極的に推進し、売上高と収益力の双方を強化し「中発Global Vision2025」達成に注力してまいります。

また、SDGs対応としてのカーボンニュートラル対応の強化、人的投資としての従業員モチベーション、働きやすさの追求を強化推進し、「社会」と「人」に優しい企業を目指します。

今後とも信頼され続ける『100年企業』を目指し、邁進してまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

半導体不足や新型コロナウイルス感染症により、主要取引先の工場操業停止や生産調整が相次いだ影響で生産量は減少した一方、鋼材高騰分の一部売価反映及び為替相場が円安に進んだ影響により、売上高306億円（前年同四半期比5.4%増）、生産量の減少及び鋼材・動力光熱費・物流費等高騰の影響により、営業利益4億6千5百万円（同54.8%減）となりました。

〔北米〕

主要取引先の自動車生産及び販売台数が増加したことに加え、鋼材高騰分の一部売価反映により、売上高41億6千8百万円（前年同四半期比28.2%増）、鋼材・動力光熱費・物流費高騰の影響は受けた一方、ケーブルからシャシばねへの事業構造転換が業績回復に寄与し、営業損失5千8百万円（前年同四半期は4億5千万円の営業損失）となりました。

〔中国〕

主要取引先の自動車生産及び販売台数が増加したため、売上高60億3千2百万円（前年同四半期比30.1%増）、営業利益4億5千8百万円（同7.8%増）となりました。

〔アジア〕

主要取引先の自動車生産及び販売台数が増加したため、売上高80億9千9百万円（前年同四半期比34.5%増）、営業利益2億5千万円（前年同四半期は4千9百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は115億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、37億2千5百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億2千9百万円（前年同四半期比818.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益20億4千3百万円などの資金の増加と、棚卸資産の増加額14億4千4百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23億5千6百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億2千6百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は49億3百万円（前年同四半期は4億9千4百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入60億円などの資金の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億7千1百万円（前年同四半期比4.3%減）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,542,396	25,542,396	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	25,542,396	25,542,396	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	25,542,396	-	10,837,208	-	11,128,923

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	6,159	24.71
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	1,915	7.68
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,596	6.40
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,324	5.31
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	698	2.80
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	642	2.57
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	617	2.48
中発従業員持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	520	2.09
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	454	1.82
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	341	1.36
計	-	14,270	57.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 623,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,840,400	248,404	-
単元未満株式	普通株式 78,196	-	-
発行済株式総数	25,542,396	-	-
総株主の議決権	-	248,404	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	623,800	-	623,800	2.44
計	-	623,800	-	623,800	2.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,869,907	11,555,708
受取手形及び売掛金	14,048,426	14,460,965
電子記録債権	2,350,117	2,360,420
商品及び製品	4,425,299	5,502,404
仕掛品	1,526,502	1,757,955
原材料及び貯蔵品	7,476,249	8,447,009
未収入金	574,358	653,270
その他	1,348,580	1,327,338
貸倒引当金	37,629	59,990
流動資産合計	39,581,812	46,005,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,341,695	30,852,619
減価償却累計額	24,445,576	25,026,880
建物及び構築物(純額)	5,896,119	5,825,739
機械装置及び運搬具	64,866,169	67,375,340
減価償却累計額	54,341,054	55,532,952
機械装置及び運搬具(純額)	10,525,115	11,842,387
土地	9,435,162	9,507,875
建設仮勘定	3,065,322	2,915,362
その他	11,505,130	11,868,022
減価償却累計額	10,314,310	10,809,197
その他(純額)	1,190,820	1,058,825
有形固定資産合計	30,112,539	31,150,190
無形固定資産		
ソフトウェア	158,869	165,471
その他	50,586	13,632
無形固定資産合計	209,455	179,103
投資その他の資産		
投資有価証券	24,759,005	21,431,377
長期前払費用	578,791	557,180
繰延税金資産	224,286	269,495
退職給付に係る資産	8,854,947	9,206,470
その他	287,891	300,124
貸倒引当金	55,515	56,105
投資その他の資産合計	34,649,407	31,708,543
固定資産合計	64,971,401	63,037,837
資産合計	104,553,214	109,042,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,938,722	10,876,998
電子記録債務	1,509,676	1,359,084
短期借入金	1,948,950	1,601,550
1年内返済予定の長期借入金	114,621	4,600,771
リース債務	106,487	100,401
未払金	756,799	141,909
未払費用	1,505,482	1,751,404
未払法人税等	448,211	615,333
賞与引当金	1,531,898	1,468,148
役員賞与引当金	74,014	28,499
製品保証引当金	21,099	53,104
その他	414,696	559,706
流動負債合計	18,370,661	23,156,911
固定負債		
長期借入金	4,636,799	6,087,500
リース債務	169,506	140,039
繰延税金負債	8,313,343	7,433,148
役員退職慰労引当金	176,313	84,470
退職給付に係る負債	1,232,954	1,257,750
資産除去債務	133,361	134,170
その他	95,165	97,576
固定負債合計	14,757,444	15,234,655
負債合計	33,128,106	38,391,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,056,764	11,056,764
利益剰余金	27,482,888	28,183,875
自己株式	672,425	672,834
株主資本合計	48,704,436	49,405,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,067,575	12,718,126
為替換算調整勘定	680,825	1,322,145
退職給付に係る調整累計額	2,650,253	2,662,108
その他の包括利益累計額合計	18,398,654	16,702,380
非支配株主持分	4,322,016	4,543,959
純資産合計	71,425,107	70,651,353
負債純資産合計	104,553,214	109,042,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	38,280,440	43,403,518
売上原価	33,810,308	38,756,529
売上総利益	4,470,132	4,646,988
販売費及び一般管理費	4,265,345	4,305,953
営業利益	204,786	341,034
営業外収益		
受取利息	9,891	7,351
受取配当金	338,989	347,059
為替差益	33,319	1,333,589
助成金収入	99,390	76,836
その他	21,737	66,704
営業外収益合計	503,328	1,831,540
営業外費用		
支払利息	16,864	25,912
固定資産除売却損	36,719	25,661
品質保証費用	-	34,446
その他	33,110	42,637
営業外費用合計	86,694	128,658
経常利益	621,421	2,043,916
税金等調整前四半期純利益	621,421	2,043,916
法人税等	310,141	780,868
四半期純利益	311,279	1,263,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	117,410	163,355
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,868	1,099,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	311,279	1,263,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,588,551	2,343,297
為替換算調整勘定	138,445	769,719
退職給付に係る調整額	36,537	12,720
その他の包括利益合計	1,763,534	1,560,856
四半期包括利益	2,074,813	297,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,908,118	596,582
非支配株主に係る四半期包括利益	166,695	298,773

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	621,421	2,043,916
減価償却費	1,683,545	1,813,161
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	957,390	353,214
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	394,801	12,355
受取利息及び受取配当金	348,881	354,410
支払利息	16,864	25,912
為替差損益(は益)	6,051	896,272
売上債権の増減額(は増加)	3,482,474	27,923
棚卸資産の増減額(は増加)	2,313,077	1,444,580
仕入債務の増減額(は減少)	992,937	359,518
未払金の増減額(は減少)	68,068	169,421
未払費用の増減額(は減少)	267,003	145,447
未払消費税等の増減額(は減少)	414,622	118,185
その他の流動資産の増減額(は増加)	231,699	101,715
その他	269,322	260,128
小計	342,154	1,145,398
利息及び配当金の受取額	348,881	354,410
利息の支払額	16,709	25,761
助成金の受取額	10,447	90,602
法人税等の支払額	583,489	634,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,285	929,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	2,001,111	2,426,852
有形固定資産の売却による収入	7,399	26,730
無形固定資産の取得による支出	11,655	11,857
貸付けによる支出	10,700	8,700
貸付金の回収による収入	12,004	8,597
その他	144,110	15,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,148,173	2,356,477

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	231,000	500,000
長期借入れによる収入	210,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	403,973	63,149
ファイナンス・リース債務の返済による支出	69,383	57,314
自己株式の取得による支出	554	409
配当金の支払額	311,728	398,358
非支配株主への配当金の支払額	149,577	76,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,216	4,903,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,507	248,434
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,482,596	3,725,801
現金及び現金同等物の期首残高	11,681,365	7,799,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,198,768	11,525,708

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りをするにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定に重要な変更はございません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
荷造発送費	1,023,782千円	927,775千円
報酬・給与・手当	1,191,475	1,283,960
賞与引当金繰入額	371,479	355,136
役員賞与引当金繰入額	37,188	28,778
退職給付費用	72,240	45,370
役員退職慰労引当金繰入額	8,550	5,126
製品保証引当金繰入額	15,423	2,140
貸倒引当金繰入額	-	16,558

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	9,268,768千円	11,555,708千円
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	4,138千円	8,354千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	74,138千円	38,354千円
現金及び現金同等物	9,198,768千円	11,525,708千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 取締役会	普通株式	311,500	50	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

(注) 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。 「1株当たり配当額」
につきましては、基準日が2021年3月31日であるため、株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後
となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	398,712	16	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 取締役会	普通株式	398,705	16	2022年3月31日	2022年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後
となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	398,696	16	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2022年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 1年内返済予定の長期借入金	114,621	115,218	597
(2) 長期借入金	4,636,799	4,633,444	3,354

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 1年内返済予定の長期借入金	4,600,771	4,612,630	11,859
(2) 長期借入金	6,087,500	6,074,488	13,011

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	27,021,956	3,152,916	3,701,899	4,403,669	38,280,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,005,585	99,608	936,171	1,617,117	4,658,481
計	29,027,541	3,252,524	4,638,070	6,020,786	42,938,922
セグメント利益又は損失()	1,029,028	450,953	425,628	49,519	954,184

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	954,184
未実現利益の消去等	20,509
全社費用(注)	728,887
四半期連結損益計算書の営業利益	204,786

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	28,173,000	4,056,849	4,857,703	6,315,963	43,403,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,427,889	111,322	1,174,989	1,783,600	5,497,802
計	30,600,889	4,168,172	6,032,693	8,099,564	48,901,320
セグメント利益又は損失()	465,144	58,572	458,961	250,510	1,116,043

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,116,043
未実現利益の消去等	9,680
全社費用(注)	784,689
四半期連結損益計算書の営業利益	341,034

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	9,861,406	3,593	1,776,877	2,186,666	13,828,544
精密ばね	7,796,695	1,247,553	1,218,020	817,041	11,079,310
ケーブル	2,894,903	1,901,769	707,000	1,325,715	6,829,388
住宅関連部品	1,025,603	-	-	-	1,025,603
その他	5,443,346	-	-	74,245	5,517,592
外部顧客への売上高	27,021,956	3,152,916	3,701,899	4,403,669	38,280,440

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	10,803,688	140,182	2,537,551	3,466,691	16,948,114
精密ばね	7,570,255	1,583,684	1,520,516	1,128,436	11,802,893
ケーブル	2,814,490	2,332,982	799,636	1,640,055	7,587,164
住宅関連部品	1,025,090	-	-	-	1,025,090
その他	5,959,475	-	-	80,780	6,040,255
外部顧客への売上高	28,173,000	4,056,849	4,857,703	6,315,963	43,403,518

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7円78銭	44円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	193,868	1,099,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	193,868	1,099,692
普通株式の期中平均株式数(株)	24,919,748	24,918,872

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間ともに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2022年10月27日開催の取締役会において、当社及び当社の子会社の従業員に対して、従業員持株会を通じて譲渡制限付株式を付与するインセンティブプランの実施(以下「本制度」といいます。)を決定し、中発従業員持株会(以下「本持株会」といいます。)を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことを決議いたしました。

(1) 処分の概要

処分期日	2023年1月31日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 470,694株(注)
処分価額	1株につき678円
処分総額	319,130,532円(注)
処分方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による (中発従業員持株会 470,694株) なお、各当社及び当社子会社の従業員からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、最大値であり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや加入者への本制度に対する同意確認終了後の当社及び当社子会社の従業員数(最大1,601名)及び1名当たりの付与株式数一律294株に応じて確定する見込みであります。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月27日に公表いたしました中期経営計画「Global Vision2025」を踏まえ、従業員一人ひとりのモチベーションの向上と結束の強化を図るインセンティブとして、本持株会に加入する当社及び当社子会社の従業員のうち、本制度に同意する者(以下「対象従業員」といいます。)に対し、対象従業員の福利厚生の増進策として、本持株会を通じた当社が発行又は処分する譲渡制限付株式(当社普通株式)の取得機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議いたしました。

2 【その他】

2022年10月27日開催の取締役会において、当第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 第2四半期末配当による配当金の総額..... 398,696千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年11月25日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

中央発條株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 賢 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 久 衛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。